

環境関連取組事例(平成18年度以降)

事業区別	事業名	対象	期間	概要	詳細及び実績
新エネ普及	新エネルギー事業 (平成18年～19年) 家庭用新エネルギー システム普及推進事業 (平成20年)	市民	平成18年度 ～平成20年度	家庭でも取り組みやすい新エネルギーの導入を促進し、地球温暖化防止対策を推進するため、県が市に対し補助を行う「家庭用新エネルギー普及支援事業」を利用し補助を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象: ①太陽光発電設備 <li style="padding-left: 20px;">②太陽光発電設備+CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 <li style="padding-left: 20px;">③太陽光発電設備+家庭用ガスエンジン給湯器 <li style="padding-left: 20px;">④小型風力発電設備 ・補助金額: ①④120,000円/件(県1/2、市1/2) <li style="padding-left: 20px;">②160,000円/件(県1/2、市1/2) <li style="padding-left: 20px;">③220,000円/件(県1/2、市1/2) ・補助金交付件数 H18年度 53件(①10件、②43件) H19年度 22件(①5件、②17件) H20年度 36件(①13件、②22件、③1件)
	住宅用太陽光発電 システム普及推進事業	市民	平成21年度～	家庭でも取り組みやすい新エネルギーの導入を促進し、地球温暖化防止対策を推進するため、住宅用太陽光発電システム設備設置者に対し補助を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象: 太陽光発電設備 ・補助金額: 60,000円/件 ・補助金交付件数 H21年度 80件 H22年度 80件

環境関連取組事例(平成18年度以降)

事業区別	事業名	対象	期間	概要	詳細及び実績
共同研究	新・省エネルギー研究会	事業者 行政	平成20年度	「地域新エネルギービジョン」により重点事業とされた「新・省エネルギー懇話会(仮称)事業」の取組として、伊勢市における新エネルギーの普及、省エネルギーの実践拡大を目指し、実現するための手段を検討した。	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢商工会議所環境委員会と環境課により設置。 ・新エネルギーについては、特に太陽光発電システムの利用が期待され、先進地の取り組み事例をもとに、当地域における市民ファンド等の実現可能性を検討した。 ・省エネルギーについては、まず現在のエネルギー利用実態を調べ、無駄を省くことが必要であるため、市内事業者に対し、三重県による省エネルギー診断の受診を推進した。 ・一年間の研究会の成果として、「伊勢商工会議所 環境行動計画」が策定され、当市に対しても低炭素社会の実現に向けた要望が出された。
	新エネルギー(バイオマス)詳細調査	市民 事業者 行政	平成20年度	「地域新エネルギービジョン」により重点事業とされた「①バイオマス(生ごみ)活用事業」、「②廃食油バイオディーゼル燃料化事業を核とした地域循環システム」を検討した。	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助を受け、学識経験者・エネルギー関係者・商工関係者・市民活動者等で構成された「伊勢市地域新エネルギー(バイオマス)詳細調査委員会」において、「①バイオマス(生ごみ)活用事業」、「②廃食油バイオディーゼル燃料化事業を核とした地域循環システム」の検討を実施した。 ・「①バイオマス(生ごみ)活用事業」については、焼却処分している生ごみをメタン発酵させ、得られたメタンガスを発電などの燃料として利用する事業であるが、調査では環境面での効果は大きいものの、経済面ではメリットが見出せないとの結論に至った。これは、生ごみ以外の可燃ごみ処理に係る経費の削減が難しいためであった。 ・「②廃食油バイオディーゼル燃料化事業を核とした地域循環システム」は、市内の遊休農地を利用して菜の花など食用油を採取できる植物を栽培し、得られた食用油を学校給食などで利用後、廃食油をBDFとして燃料利用するという方策である。 ・廃食油の利用は、二見町での取り組みを拡大するかたちで平成21年度から全市での運用を開始するが、遊休農地の利用については、その担い手の確保など補助制度に頼らない自立的、継続的な取り組みの実現が今後の課題である。
	生ごみ(新エネ)研究会	事業者 行政	平成21年度 ～平成22年10月	平成19年度に策定した「地域新エネルギービジョン」により重点事業とされた「バイオマス(生ごみ)活用事業」に関連するものとして、商工会議所に設置され環境課職員も研究会の一員として参加し、事業化を検討した。	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢商工会議所に同研究会を設置いただき、市職員も研究会の一員として参加したものである。 ・平成20年度に実施した「新エネルギー(バイオマス)詳細調査」の結果を元に、経済面での負荷を削減するため、処理対象物、収集方法、処理方式、エネルギー利用、残渣利用などの項目ごとに検討した。 ・地域循環圏の構築に向けた検討に資するデータを把握することを目的に、小俣町上久保地域と野村町地域の協力を得て、生ごみの分別排出実験事業を行なった(環境省中部環境事務所主体)。
	小型風力発電設備	行政	平成16年度～ 平成22年度	伊勢市が目指す「エコタウン」実現の方策のひとつとして、地元企業との共同研究事業として市内3箇所の公共施設に小型風力発電設備を設置しデータ収集を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市が目指す「エコタウン」実現の方策のひとつとして、地元企業との共同研究事業として市内3箇所の公共施設(倉田山中学校、いせトピア、市役所本館屋上)に小型風力発電設備を設置し、データ収集を行った。 ・共同研究期間は平成17年4月から平成18年3月まで。 ・研究終了後1年間、倉田山中学校に設置したシステムは、環境学習の一環として同校の生徒により活用されていた。 ・費用対効果が得られないことから、3施設とも平成23年度に撤去することに決定した。

環境関連取組事例(平成18年度以降)

事業区別	事業名	対象	期間	概要	詳細及び実績
市民啓発	市民版ISO普及事業 (エコファミリー)	市民	平成14年度 ～平成18年度	環境管理システムの考え方を家庭でも取り入れ、市民による自主的な環境保全活動の推進を目指して実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般募集により参加者を登録し、各家庭で一定期間ごみ、電気、ガス、水道などに関する環境保全活動に参加してもらい、結果に応じて認定証と記念品を授与した。 ・取組実施世帯 H16年度 92世帯 H17年度 98世帯 H18年度 42世帯
	環境リサイクルフェア 開催事業	市民	平成14年～	企業、教育機関、市の環境への取組等の紹介や体験を通じ、市民の環境に関する意識啓発を行なった。	<ul style="list-style-type: none"> ・市の環境施策等を市民に周知し、体験を通じ市民の環境に関する意識の向上や市の環境施策への理解と協力を得るため、年1回開催している。 ・企業や教育機関による太陽光パネルやソーラーカー等の展示を行っている。
市役所の取組	環境管理システム (ISO14001認証事業)	行政	平成11年度 ～平成19年度	市民、地元事業者等に対し率先垂範を示し、環境保全意識の向上を図るため、ISO14001認証を取得し、環境管理システムを構築・運営した。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年12月27日にISO14001認証取得。 ・庁内電気使用量、事務用紙使用量、公用車燃料使用量、可燃ごみ発生量等8種類24項目の削減に取り組んだ。 ・公共施設への太陽光発電システム設置、低公害車の導入促進にも取り組んだ。 ・平成19年12月26日行政改革の一環から認証を返還し、平成20年度から市独自の環境管理システムを構築。
	環境管理システム	行政	平成20年度～	環境負荷軽減または環境保全の観点から、市の事務事業における資源・エネルギー消費量の把握や、環境施策の進捗等の管理を実施している。 ※ISO14001認証返還後、市の独自システムとして構築	<ul style="list-style-type: none"> ・「①環境施策の庁内管理」と「②本庁、各総合支所で取り組む事業活動に伴う各使用量の管理」に大別している。 ・②については、事務用紙使用量、可燃ごみ排出量、電気使用量、公用車燃料使用量を、削減に向けて管理している。 ・①環境施策については、現状や進捗状況については、「えこのおと 伊勢市環境報告書」に集約し庁内外に周知している。 ・①については、皇學館大学において「環境ミーティング～大学生と語る伊勢の環境～」を開催し「えこのおと 伊勢市環境報告書」を題材に大学生と意見交換している。 ・②については、平成22年1月に伊勢市エコドライブ実施宣言をし、公用車燃料使用量を対前年度比10%の削減を目標に掲げた(※H22年はH21年比で3%程度減。)。エコドライブ5箇条を全職員に周知し、公用車にエコドライブステッカーを貼った。
	太陽光発電設備設置	行政		市民、地元事業者等に対し率先垂範を示すため、市内公共施設への太陽光発電設備を積極的に設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・設置実績 平成18年度 有緝小学校(20kW)、きらら館(10kW) 平成21年度 産業支援センター(30kW) 平成22年度 中島小学校(17.5kW)、厚生小学校(20kW)、佐八小学校(20kW)、明倫小学校(20kW)、御園中学校(20kW)、五十鈴中学校(20kW) 平成23年度 しごうこども園(10kW)設置予定

環境関連取組事例(平成18年度以降)

事業区別	事業名	対象	期間	概要	詳細及び実績
計画策定	地域新エネルギービジョン策定推進事業	市民 事業者 行政	平成20年2月	地域レベルでの地球温暖化対策としてのCO2排出抑制やエネルギーの安定供給を図るため、新エネルギー導入促進のためのビジョンを策定した。	<ul style="list-style-type: none"> ・各新エネルギーの伊勢での導入可能性について調査検討した。 ・重点事業に <ul style="list-style-type: none"> ①バイオマス(生ごみ)活用事業 ②廃食油バイオディーゼル燃料化事業を核とした地域循環システム ③新・省エネルギー懇話会(仮称)事業 を掲げた。 ・①②については導入に向けての詳細調査実施。 ・③については平成20年2月から一部開始。
	地球温暖化防止実行計画	行政	平成20年12月	地球温暖化防止のため市の事務事業により排出される温室効果ガスの削減目標値や削減のための取組等を示すものとして策定した。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策の推進に関する法律第4条第2項にて策定を義務付けられている。 ・事務事業活動に伴い排出される温室効果ガスの削減について、以下のとおり整理し、庁内での取組を推進している。 <ul style="list-style-type: none"> ▽目的:市自らの事業活動による温室効果ガスの排出量の削減し、地球温暖化を防止することで、持続可能とするため策定する。 ▽期間:H21～H25年度 ▽範囲:市所有施設 ▽現状:H18年度時点での、各施設別で使用燃料ごとの温室効果ガス排出量を調査 ▽目標:CO2排出量4%削減(対H18年度比) ▽取組:特に「新エネルギーの利用」と「省エネルギーの実践」を挙げている。 <ul style="list-style-type: none"> 「新エネルギーの利用」としては、①公共施設への太陽光発電機器や太陽熱利用の積極的な導入、②公用車へのBDF利用、クリーンエネルギー自動車の導入を例に削減効果を検討している。 「省エネルギーの実践」については、特に排出量が多い13施設にて省エネルギー診断を実施し、施設運営改善や設備更新などを検討する。